

## 高砂市

教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の  
量の見込みについて

## 1. 量の見込みの算出について

『第2期高砂市子ども・子育て支援事業計画』（以下、「第2期計画」という。）の中では、「教育・保育」及び「地域子ども・子育て支援事業」の「量の見込み」を推計し、具体的な目標設定を行うことが求められます。このことについては、現行計画である『高砂市子ども・子育て支援事業計画』（以下、「第1期計画」という。）においても同様です（『高砂市子ども・子育て・若者支援プラン』（以下、「支援プラン」という。）における、「第2部第4章 事業量の見込みと確保方策」参照。）。

国が示している算出方法は、アンケート調査（以下、「ニーズ調査」という。）の結果を活用し、全国一律に算出するものであることから、地域の実情にそぐわないケースが出てくる可能性があるため、その結果も踏まえつつ、各自治体の実態に即した「目標事業量」を設定することが重要となります。具体的な算出プロセスについては以下のとおりです。

	項目	内容
<b>Step1</b> <b>ニーズ調査の実施</b>		国調査票を参考に平成30年12月に実施
<b>Step2</b> <b>ニーズ量の算出</b>	① 人口推計	該当年度の児童数を推計
	② 家庭類型の算出	ニーズ調査結果から、家庭類型を算出
	③ 利用意向率の算出	家庭類型別に、各事業の利用意向率を算出
	④ ニーズ量の算出	以下の④-1～3の3パターンを算出
	④-1 調査結果に基づく ニーズ量の算出	ニーズ調査結果に基づき、上記①と③を 掛け合わせ、ニーズ量を算出
	④-2 実績に基づく ニーズ量の算出	実績より事業量の推移を推計し、 ニーズ量を算出
	④-3 調整後ニーズ量の 検討	④-1、2をもとに、調査結果及び実績に より、適切なニーズ量を検討
<b>Step3</b> <b>目標事業量の算出</b>	① 目標事業量の検討	Step2-④を参考にしながら、目標事業 量を検討
	② 目標事業量の決定	上記①や現状、今後の展望を踏まえなが ら目標事業量を決定

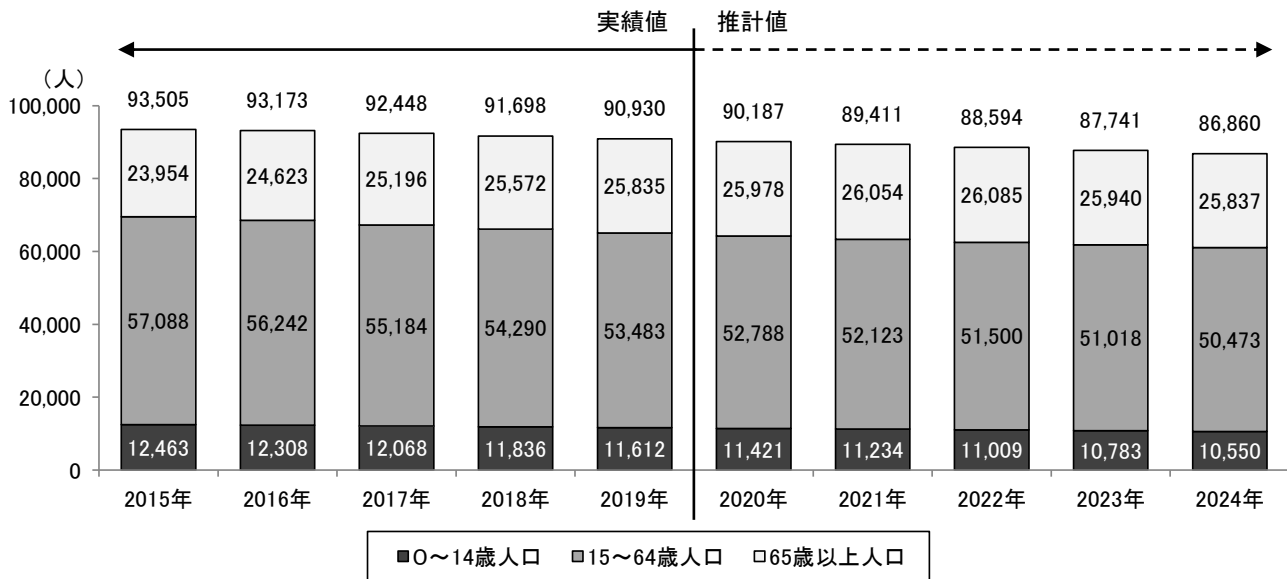
## 2. 人口推計について

将来人口の推計方法は、コーホート変化率法による推計を行いました。

コーホート変化率法とは、基準年の性・年齢別人口（コーホート）をもとに、次の年の性・年齢別人口を推計し、その繰り返しによって将来人口を推計していく方法です。

### 【人口推計の基礎データ】

平成 27（2015）～31（2019）年の各4月1日時点の住民基本台帳人口各歳別人口



(単位：人)

	実績					推計／計画期間				
	平成27 (2015) 年	平成28 (2016) 年	平成29 (2017) 年	平成30 (2018) 年	平成31 (2019) 年	令和2 (2020) 年	令和3 (2021) 年	令和4 (2022) 年	令和5 (2023) 年	令和6 (2024) 年
0歳	699	735	663	628	650	626	610	595	580	563
1～2歳	1,462	1,439	1,493	1,437	1,338	1,316	1,323	1,281	1,249	1,218
3～5歳	2,414	2,373	2,282	2,261	2,210	2,183	2,103	2,045	1,997	1,989
6～8歳	2,513	2,481	2,460	2,417	2,383	2,278	2,232	2,206	2,179	2,100
9～11歳	2,562	2,559	2,525	2,523	2,480	2,481	2,431	2,392	2,286	2,240
計0～5歳	4,575	4,547	4,438	4,326	4,198	4,125	4,036	3,921	3,826	3,770
計6～11歳	5,075	5,040	4,985	4,940	4,863	4,759	4,663	4,598	4,465	4,340
計0～11歳	9,650	9,587	9,423	9,266	9,061	8,884	8,699	8,519	8,291	8,110

### 3. 家庭類型の算出について

#### (1) 家庭類型の種類

ニーズ調査の結果を活用し、対象となる子どもの父母の有無や就労状況から「家庭類型」を求めます。家庭類型の種類は、下記のタイプAからタイプFの8種類となっています。（※保育の必要性の下限時間は48時間～64時間の間で、市町村において設定可能）

※高砂市では48時間に設定しています。

#### 【家庭類型の種類】

タイプ	父母の有無と就労状況
タイプA	ひとり親家庭
タイプB	フルタイム×フルタイム
タイプC	フルタイム×パートタイム (就労時間：月120時間以上+48時間～120時間の一部)
タイプC'	フルタイム×パートタイム (就労時間：月48時間未満+48時間～120時間の一部)
タイプD	専業主婦(夫)
タイプE	パートタイム×パートタイム (就労時間：双方が月120時間以上+48時間～120時間の一部)
タイプE'	パートタイム×パートタイム (就労時間：いずれかが月48時間未満+48時間～120時間の一部)
タイプF	無業×無業

		母親		父親		
		1. フルタイム就労 2. 育休・介護休業中		3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中		
				120時間以上	120時間未満 下限時間以上	下限時間未満
1. フルタイム就労 2. 育休・介護休業中		タイプB		タイプC		タイプC'
3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中	120時間以上	タイプC		タイプE		タイプD
	120時間未満 下限時間以上	タイプC'		タイプE'		
	下限時間未満					
5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない				タイプD		タイプF

## (2) 家庭類型の算出手順

**Step1** 調査結果から“現在家庭類型”を算出する



**Step2** 母親の就労意向から“潜在家庭類型”を算出する

母親で、現在パートタイムの人がフルタイム就労する予定があるのか、無業の人がフルタイムまたはパートタイムで就労する予定があるのかの意向によって、近い将来の“潜在”家庭類型を算出します。(※父親は9割以上が「フルタイム就労」のため、算出は省略)

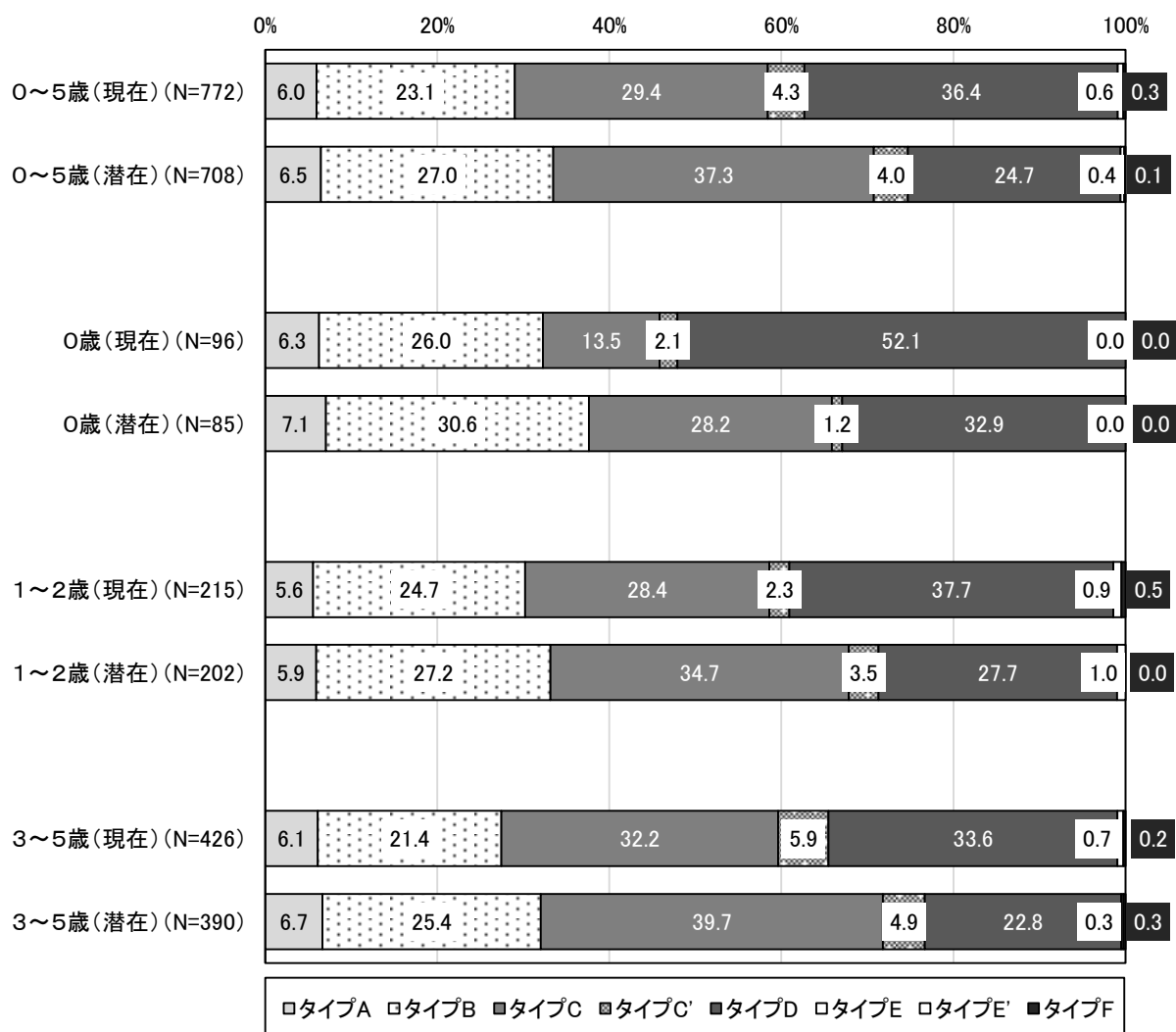
例1) 現在専業主婦となっているが、パートタイム就労の意向がある

→ **タイプD ⇒ タイプC**

例2) 現在フルタイムとパートタイムだが、両親ともフルタイムになる

→ **タイプC ⇒ タイプB**

## (3) ニーズ調査の結果から算出される家庭類型



※タイプE'については該当なし

## (4) ニーズ量の算出方法

推計児童数、家庭類型割合から「家庭類型別児童数」を算出し、各事業の「利用意向率」を掛け合わせ、「量の見込み」を導きます。

### 【推計児童数、家庭類型割合の使用イメージ】

#### ■3歳～就学前家庭のみ

<家族類型別児童数の算出>

	a:推計児童数(人)		b:潜在家族類型(割合)		c:家族類型別児童数
タイプA ひとり親		×		=	
タイプB フルタイム×フルタイム		×		=	
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプD 専業主婦(夫)		×		=	
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプF 無業×無業	×			=	

<ニーズ量の算出>

①<1号認定>(認定こども園及び幼稚園)

	c:家族類型別児童数		d:利用意向率(割合)		e:ニーズ量(人)
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプD 専業主婦(夫)		×		=	
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプF 無業×無業		×			=